



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品  
コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131  
四半期報告書提出予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年3月16日～2022年12月15日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	212,474	—	5,779	—	6,566	—	4,107	—
2022年3月期第3四半期	211,498	△2.1	6,258	△28.3	7,007	△25.8	4,634	△25.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,117百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 4,631百万円 (△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	183.89	183.68
2022年3月期第3四半期	207.68	207.32

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	200,722	107,650	53.6	4,815.54
2022年3月期	191,721	104,649	54.5	4,682.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,551百万円 2022年3月期 104,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月16日～2023年3月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	—	7,000	—	8,100	—	4,600	—	205.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,583,420株	2022年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,249,122株	2022年3月期	2,261,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,334,298株	2022年3月期3Q	22,317,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月16日～2022年12月15日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、行動制限の緩和等から経済活動に回復の動きはみられたものの、資源価格の高騰や為替の影響等、地政学的リスクの影響等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、燃料価格の高騰等による光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費の負担は増しており、経済の下振れリスクの懸念も続いていること等から、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、感染症拡大の影響から衛生用品や解熱鎮痛薬等が堅調であったことに加え、外出機会の増加から化粧品等は回復基調となったものの、各種商品の値上げに伴う業態を超えた戦いや競合各社の出店攻勢も続いていること等から、引き続き厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として調剤併設を進め、感染症対策としての予防関連商品の販売に注力し、抗原検査キット等の確保に努めた他、上期に引き続き店舗の改装並びに営業時間の延長等による利便性の向上に努めてまいりました。また、当社が取扱う生活必需品において、原材料価格の高騰による値上げが相次ぐ中、相対的優位性を保つべく、物流を活かした一括仕入れ等を行い、商品の確保と販売価格の低減に注力しながら販売促進に努めました。一方、店舗作業効率化のため、前期末にセルフレジの導入を推進したことから、その稼働率向上に取り組み、コスト低減に努めたことに加え、店舗では照明の間引き等の節電対策を行ったことにより、電力の使用量は抑制されたものの、燃料調整費の上昇等から水道光熱費は押し上げられ、つれて販管費は上昇いたしました。

新規出店につきましては、既存地区である、山形県、栃木県に各2店舗、茨城県、千葉県に各1店舗、計6店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県、茨城県、栃木県に各2件、山形県、福島県に各1件、計8件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県の1店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計360店舗(内、調剤併設140店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,124億74百万円(前年同四半期は2,114億98百万円)、営業利益は57億79百万円(前年同四半期は62億58百万円)、経常利益は65億66百万円(前年同四半期は70億7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7百万円(前年同四半期は46億34百万円)となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同四半期比(%)は記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,007億22百万円(前期末比90億円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加、商品の増加があったことによるものであります。

負債合計は930億71百万円(同60億円増)となりました。これは主に買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は1,076億50百万円(同30億円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.6%(同0.9ポイント減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月26日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,959	43,688
売掛金	5,850	6,450
商品	31,402	34,433
貯蔵品	30	36
その他	5,179	5,529
流動資産合計	81,422	90,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,826	39,598
土地	49,601	49,569
その他(純額)	3,438	4,038
有形固定資産合計	92,867	93,207
無形固定資産		
その他	5,087	5,208
無形固定資産合計	5,087	5,208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,832	7,697
その他	4,510	4,472
投資その他の資産合計	12,343	12,169
固定資産合計	110,298	110,584
資産合計	191,721	200,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,625	45,962
1年内返済予定の長期借入金	9,200	8,478
未払法人税等	1,217	777
賞与引当金	1,188	2,078
ポイント引当金	1,352	-
契約負債	-	2,058
店舗閉鎖損失引当金	-	44
その他	7,081	8,205
流動負債合計	60,665	67,604
固定負債		
長期借入金	13,719	12,993
退職給付に係る負債	8,217	8,509
ポイント引当金	524	-
資産除去債務	2,996	3,034
その他	948	929
固定負債合計	26,406	25,467
負債合計	87,071	93,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,901	14,902
利益剰余金	81,008	83,999
自己株式	△4,387	△4,362
株主資本合計	104,524	107,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	10
その他の包括利益累計額合計	△0	10
新株予約権	126	99
純資産合計	104,649	107,650
負債純資産合計	191,721	200,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)
売上高	211,498	212,474
売上原価	164,104	164,230
売上総利益	47,393	48,244
販売費及び一般管理費	41,135	42,464
営業利益	6,258	5,779
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	2	2
受取手数料	613	626
太陽光売電収入	163	155
その他	253	280
営業外収益合計	1,052	1,081
営業外費用		
支払利息	39	32
支払手数料	118	109
減価償却費	49	44
その他	96	108
営業外費用合計	303	294
経常利益	7,007	6,566
特別利益		
固定資産売却益	-	13
受取保険金	-	137
特別利益合計	-	151
特別損失		
固定資産売却損	21	11
固定資産除却損	22	35
減損損失	-	220
災害による損失	-	230
その他	12	32
特別損失合計	57	531
税金等調整前四半期純利益	6,949	6,186
法人税等	2,314	2,079
四半期純利益	4,634	4,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,634	4,107

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)
四半期純利益	4,634	4,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	10
その他の包括利益合計	△3	10
四半期包括利益	4,631	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	4,117



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高のマイナスとして計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,320百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。